

第1章 評価の概要

1 ボランティア事業評価の背景と目的

JICAでは平成15年度の独立行政法人化を踏まえ、これらボランティア事業をより体系的に評価するため、事業の性格や特徴に合った評価手法を開発する取組みを行ってきた。ボランティア事業の目標である「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」、「開発途上国・地域と我が国との間の友好親善及び相互理解の深化」、「ボランティア経験の社会への還元」を3つの視点として事業を評価することとし、平成16年度から本格的にJOCV事業の評価を導入した。

本評価¹は、JICAが実施するJOCV事業がその事業目標を達成しているか否かを評価することにより、評価過程・結果等から得られる教訓や提言等を事業へフィードバックすると共に、その有用性を広く国民に周知することを目的としたものである。

2 評価調査の枠組み

(1) 評価の視点

本評価では、上記「1 ボランティア事業評価の背景と目的」で述べた「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」(視点)、「開発途上国・地域と我が国との間の友好親善及び相互理解の深化」(視点)、「ボランティア経験の社会への還元」(視点)の視点に沿って、ボランティア事業の効果と目標の達成度を分析し、今後の事業戦略を策定する際の教訓やJICAによるボランティア支援体制の充実に向けた教訓を得ることを目指す。各視点の評価における観点は以下の通りである。

1) 視点 「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」

評価項目を「ボランティア派遣に対する相手国ニーズ」及び「ボランティア派遣による協力効果」として、それぞれ「国別事業実施計画の開発課題・援助重点分野への対応度」、「受入機関と活動計画が合意したボランティアの目標達成度」の指標により評価する。評価にあたっては、ボランティア事業の特徴を考慮し、前者については主に「妥当性」を、また後者については「有効性」、「インパクト」等々を評価する。

2) 視点 「開発途上国・地域と我が国との間の友好親善及び相互理解の深化」

評価項目を「相手国側の日本に関する理解の促進」及び「日本側の相手国に関する理解の促進」として、前者は「配属先と活動場所におけるボランティアと日本の存在の認知度」、後者は「ボランティア自身の相手国に関する理解向上度」及び「ボランティアからの情報受信者(留守家族、本邦所属先)の認知度」の指標から評価する。

¹ 評価の視点、評価手法は以下のとおりであるが、本評価はボランティア個人の活動評価を目的としたものではない。

3) 視点 「ボランティア経験の社会への還元」

評価項目を「ボランティアの社会還元」として、「帰国ボランティアによる社会還元活動の実施貢献度(直接還元度)」及び「帰国ボランティアの市民社会への参加貢献度(間接還元度)」の2つの指標から評価する。

(2) 評価の体系図

本評価調査では、別添1「評価の体系図」のように、3つの評価視点(事業目標)に対し評価項目及び指標を設け評価を行っていくが、それぞれに対応する調査結果については評価を裏付ける根拠として扱っていく。

(3) 評価手法と評価サイクル

下記「3 調査方法」にある表の各種アンケート調査に加え、別途、ケース・スタディ調査を実施した。ボランティア事業評価のサイクルは、中期計画期間である3年間を1周期とする。

3 調査方法

ボランティア事業評価では、以下の様なアンケート形式で調査を実施している。

様式	頻度	時期	調査主体	実施方法
1 派遣実績と国別事業実施計画との整合性分析	3年に1回	中期計画最終年 11月下旬~1月下旬	在外事務所	アンケート調査
2 援助受入窓口機関へのアンケート調査	3年に1回	中期計画最終年 11月下旬~1月下旬	在外事務所	アンケート、もしくは聞き取り調査
3 ボランティアへのアンケート調査	任期 サイクル毎	各ボランティアの任期終了時	在外事務所	アンケート調査
4 受入機関へのアンケート調査	任期 サイクル毎	各ボランティアの任期終了 3ヶ月前から	在外事務所	アンケート、もしくは聞き取り調査
5 受益者へのアンケート調査	任期 サイクル毎	各ボランティアの任期終了 3ヶ月前から	在外事務所	アンケート、もしくは聞き取り調査
6 本邦におけるボランティア関係者へのアンケート	3年に1回	中期計画第2次年度6月下旬~9月下旬	協力隊事務局	アンケート調査
7 帰国後二年ボランティアへのアンケート調査	3年に1回	毎年度10月上旬~2月下旬 中期計画年度4月上旬~9月中旬	協力隊事務局	アンケート調査
8 帰国後五~七年ボランティアへのアンケート調査	3年に1回	毎年度10月上旬~2月下旬 中期計画年度4月上旬~9月中旬	協力隊事務局	アンケート調査
9 市民へのアンケート調査 (web 調査)	3年に1回	中期計画第3次年度4月上旬~9月中旬	協力隊事務局	無作為に抽出した約2,000名にアンケート調査

第2章 調査結果概要

調査の結果を、3つの評価視点に振り分けて以下の通り掲載する。

1 視点 開発途上国・地域の経済及び社会の発展または復興への寄与

(1) ボランティア派遣に対する相手国ニーズ

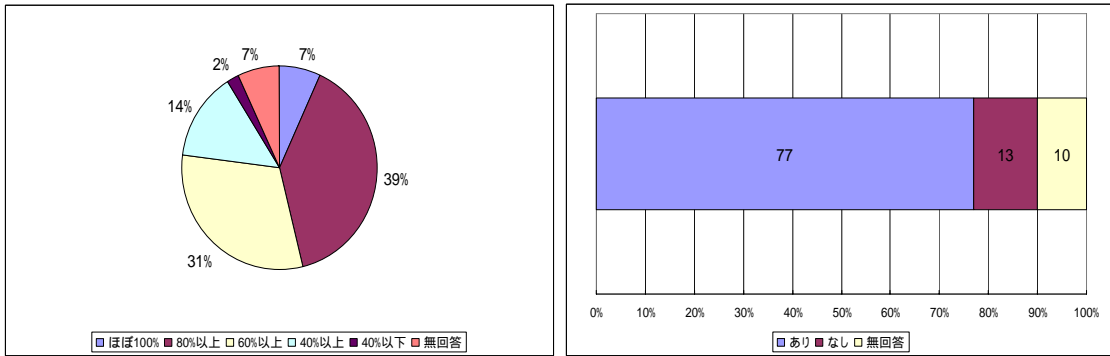


図1(左)様式1から「整合性」(右)様式2から「整合性」

(2) ボランティア派遣による協力成果

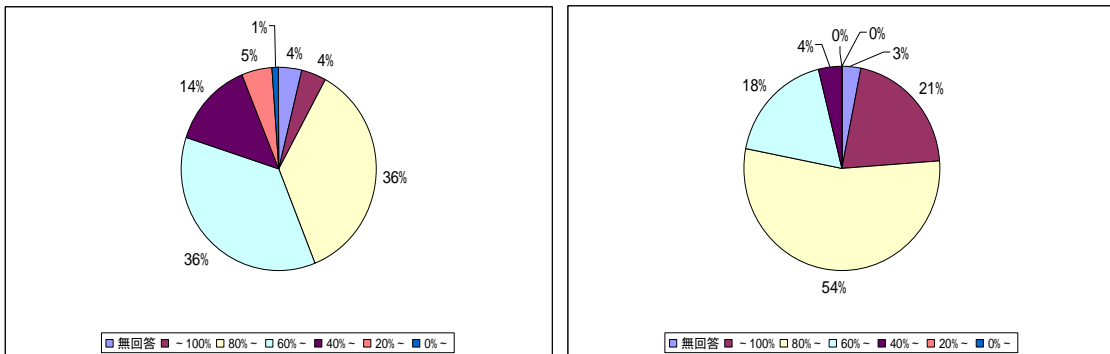


図1(左)様式3から「達成度」(右)様式4から「達成度」

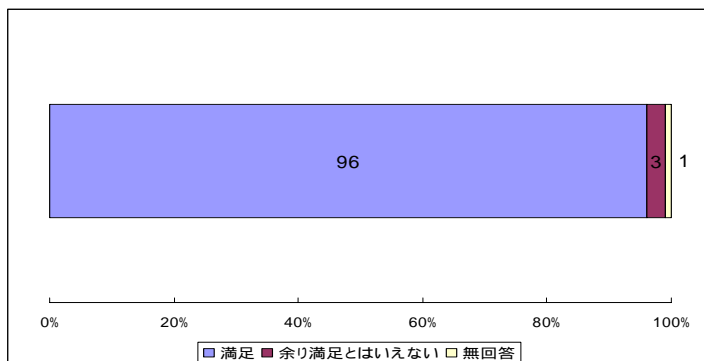


図2 様式5から「満足度」

2 視点 開発途上国・地域と我が国との間の友好親善及び相互理解の深化

(1) 相手国側の日本に対する理解の促進

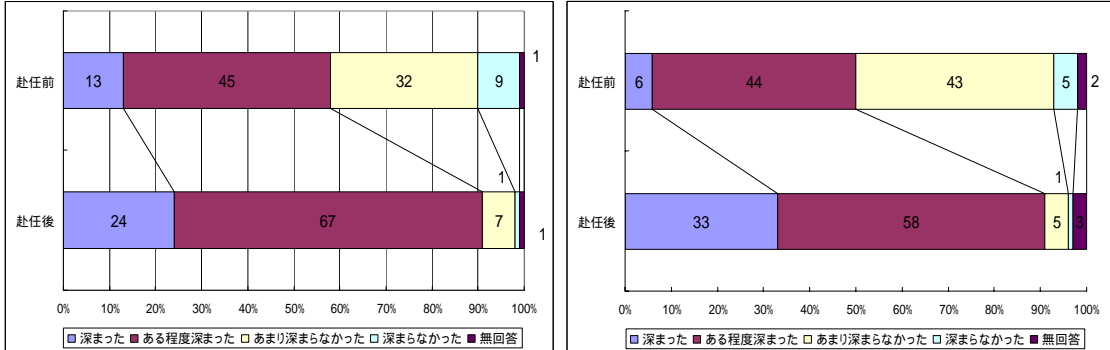


図 3(左) 様式 3 から「理解の深化程度(配属先)」(右) 様式 4 から「理解の深化程度」

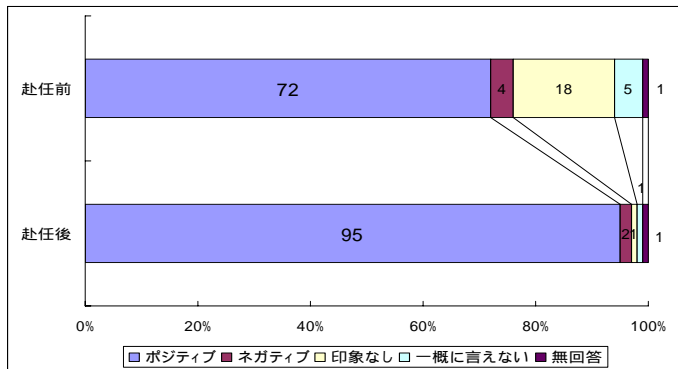


図 4 様式 5 から「日本への印象の変化」

(2) 日本側の相手国に関する理解の促進

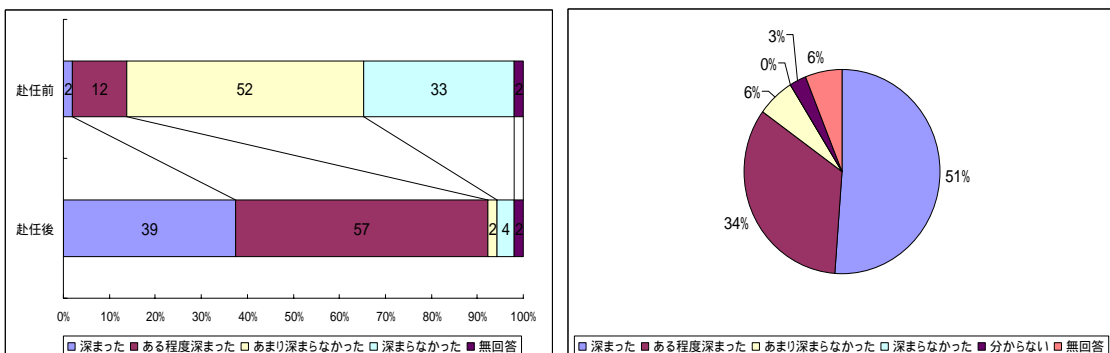


図 5(左) 様式 3 から「理解深化程度」(右) 様式 4 から「理解の深化程度」

3 視点 ボランティア経験の社会への還元

(1) ボランティア経験の社会還元

1) 直接還元

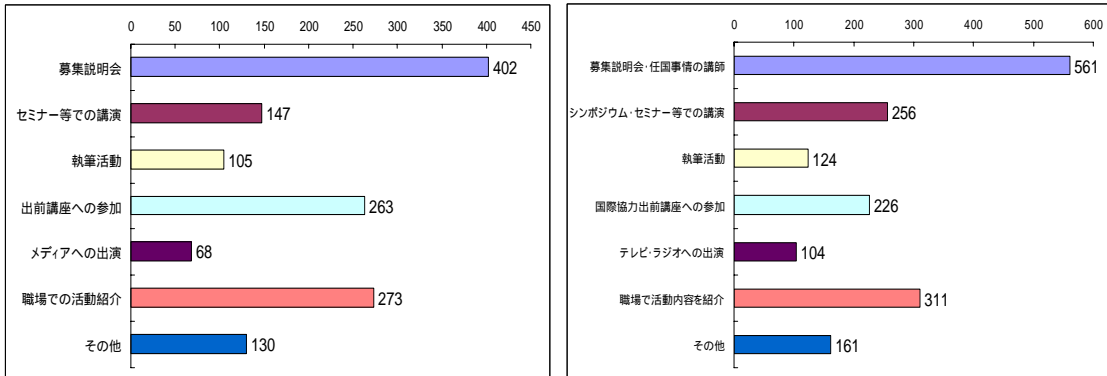


図 6(左) 様式 7 から「還元活動の内容」(右) 様式 8 から「還元活動の内容」

2) 間接還元

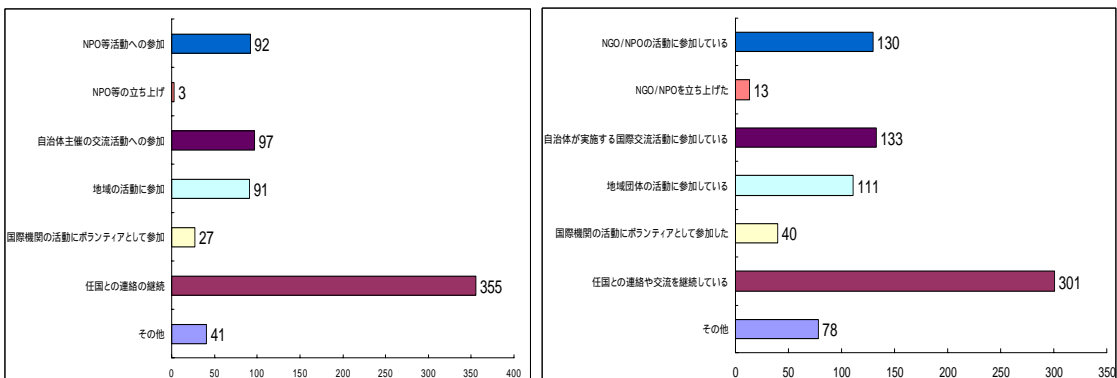


図 7(左) 様式 7 から「還元活動の内容」(右) 様式 8 から「還元活動の内容」

3) 還元活動への意思

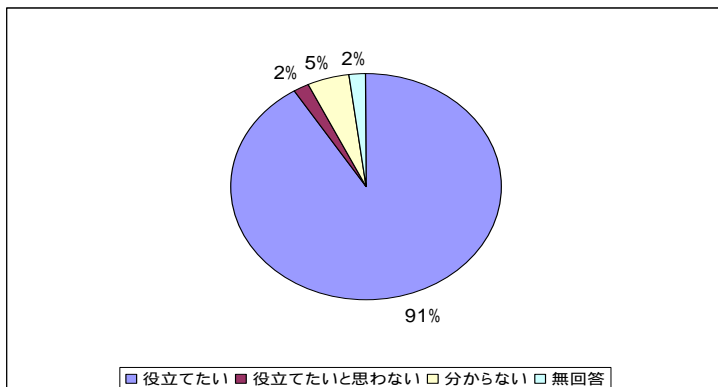


図 8 様式 3 から「経験の還元について」

第3章 評価の視点別考察・提言

ボランティア事業評価の調査結果から、以下の考察及び提言を導くことができた。

1 考察

(1) 視点 開発途上国・地域の経済及び社会の発展または復興への寄与

ボランティア派遣については、概ね実施計画に沿った派遣がなされていると評価できるが、約 3 割の在外事務所が計画通りにボランティアを派遣できなかったとしている。理由として、要請に対する合格者がいなかったこと、予定時期に派遣することが出来なかったこと、要請に対する応募者がいなかったことが挙げられる。「教育文化」分野では、応募者の実務経験や語学力の不足が考えられ、「農林水産」分野では、同産業従事者が減少しているという社会的要因の影響と推察される。これらの分野は、受入国のニーズの高い分野(1 位「教育文化」、2 位「保健衛生」、3 位「農林水産」)でもあり、受入窓口機関による評価の高いボランティアの活動分野(1 位「教育文化」、2 位「農林水産」、3 位「保健衛生」)とも一致している。応募者数や派遣ボランティア数が少なかったり、ボランティアに必要な技術レベルが現地の要請レベルに達していなかったり等の課題には、問題点の分析、応募者へのフォローアップと発掘方法の検討等、幅広い視点の長期的な取り組みが必要である。また、予定の時期にボランティアを派遣出来なかったことに関しては、募集、選考、訓練、派遣という一連の対応を、迅速に行う仕組みを作ることも今後の課題である。

受入機関や受益者によるボランティア事業の成果への満足度は、9 割以上の受入窓口機関が満足しており、他援助機関に対する満足度が 6 割という結果と比較しても日本のボランティア事業の優位性がうかがえる。また、ボランティアの活動達成度について、受入機関の 7 割が 80%以上達成したと回答していることは評価されるべきことである。評価が高い要因としては、現地社会に溶け込み生活文化への適応を大事にし、現地のニーズを汲み取りながら活動を進めるボランティアの活動姿勢が挙げられる。現地社会への還元、特に草の根レベルでの技術移転を重視するボランティア事業のあるべき姿が高く評価されている。

しかし、ボランティアの活動達成度に対する自己評価は、活動達成度が 80%以上の者は 3 割と低い。ボランティアが自らの技術力に満足していないという認識の表われか、もしくは受入機関とボランティアの活動達成度への認識の違いもあるかと思われる。これは、「ボランティアの帰国後も同様の活動や効果が継続されるか」という質問において、受入機関の 7 割が「今後も継続される」と回答しているのに対し、ボランティアは約 2 割であったことにも表われている。この認識の違いは、ボランティアが自己を厳しく見て自己満足に陥らない美点とも受け取れ、ボランティア活動の健全性を示している。他方、ボランティアの技術レベルで達成

可能な成果が、事業実施者側の問題(例えば、派遣前調査の不備や計画の曖昧さ、不十分な支援体制等)によって阻害されるケースがあれば問題である。両者の認識が少しでも近づくような活動形態や方法を模索する必要がある。

活動目標の達成度については、活動開始当初に受入機関と活動目標について合意したボランティアの4割が自身の活動達成度を80%以上と回答していることに対し、合意に至らなかったボランティアの場合は2割という結果であった。このことから、ボランティア活動が期待される効果を得るためには、ボランティアと受入機関の初期における意思疎通が重要であることが分かる。合意に至らなかった理由としては、活動の目的・内容が明確でなかった、受入機関が非協力的、活動内容と受入機関ニーズの差異等が挙げられていた。

ボランティアの活動は要請内容によって大きく左右されることから、要望調査の段階で受入機関のニーズをより具体的に把握することが重要である。活動内容と自身の技術の一致を認めているボランティアの割合と、受入機関と活動目標を合意したボランティアの割合が一致していることも、その重要性を裏付ける結果と考えられる。達成度を高くしているその他の要因として、現地での人間関係や文化・習慣への適応が回答の上位を示していることから、ボランティア自身の資質も重要な要素であることが分かる。

(2) 視点 開発途上国・地域と我が国との間の友好親善及び相互理解の深化

受入機関・受益者による日本や日本人への理解度はボランティア派遣後飛躍的に深まっており、「ポジティブな印象」という回答も、赴任前に比べ赴任後では2倍以上の増加がみられる。日本や日本人への印象は、ボランティア派遣により必ず良くなるという結果が確認された。「仕事に対する姿勢や進め方」、「相手を尊敬する態度」、「異文化に溶け込もうとする態度」など、日本人の価値観や行動様式にインパクトを感じているという結果から、日本人への理解が人間性にまで及んでいることは評価されるべき点である。「言語、コミュニケーションの問題」という負の評価も一部ある中、他国ボランティアや NGO など他援助機関より日本人への理解と評価が高いということは、日本人の特性を活かしたボランティア活動が、友好親善や相互理解に対し幅広い可能性を示していると考えられる。

9割以上のボランティアが相手国に関する理解を深めたと自己評価している点は、現地に溶け込みボランティア活動を行うという基本姿勢を積極的に実践している結果であると同時に、日本人の生活文化に対する柔軟性と吸収力がよく表れている結果とも受け取れる。ボランティアが本来の活動以外で任国の人々と交流活動を行うケースが9割にも上るという結果も、相互交流に関するモチベーションの高さが窺える。このようなボランティアの姿に対し、現地の人々が評価していることは前述の通りである。ボランティア事業は、開発途上国と我が国との交流促進に繋がっており、2年間の限られた期間でも予想以上の相互理解促進が

得られていることが見て取れる。

ボランティアの留守家族や本邦所属先関係者の意識では、約 7 割がボランティア派遣国への理解が深まったという結果が得られ、国民の途上国に対する理解促進という点で評価される。ボランティアの家族や関係者の関心と理解、或いは実践交流を助長させたという調査結果から、ボランティア事業の拡大は副次的成果として、国民の途上国理解と交流に更に貢献できる可能性がある。今後は、途上国に関心を持った人々を、もっと効果的に友好親善や相互理解の活動に活かす方法や仕組みを考えていくことが大切である。

(3) 視点 ボランティア経験の社会への還元

約 9 割弱のボランティアが、帰国後に国際協力や途上国の紹介活動などを行っている。一般市民に対し国際理解協力やボランティア活動の有用性についての理解や認識を高めるなど、社会に影響を与えていると感じる者も 9 割を超えている。また、8 割以上の一般市民がボランティア事業の必要性や有効性を認知していることから、今後更に社会還元の要求が高まると考えられる。ボランティア活動の体験を伝える場として、JICA 出前講座など事業実施者側のフォローアップ体制が認められることも大切である。帰国ボランティアの体験談を社会還元成果の一つと捉えたと、より効果的な成果を求める上で、プレゼンテーションスキルの向上等も工夫される必要がある。帰国後に市民社会の活動に参加する者が過半数を超えるという結果から、ボランティア活動への参加で内面がポジティブに変化したと評価する。今後は、どのような形でボランティア経験が活かされているか調査し、社会還元の成果を検討していく必要がある。

帰国ボランティアの社会還元活動については一定の評価はあるものの、活動に対する一般市民の認知度については、まだ 5 割程度に留まっている。帰国ボランティアの社会還元活動を促進するには、どのように活動の認知度を高めていくのかが今後の重要な課題である。ボランティア事業の認知媒体は、テレビや雑誌が多いと判明した。帰国ボランティアの活動をマスメディアに取り上げてもらったり、マスメディアを通しボランティア経験を発信した執筆活動等を広く社会に広報する方法も考える必要がある。

2 提言

(1) 視点 開発途上国・地域の経済及び社会の発展または復興への寄与

JICA が開発途上国へ寄与するためには、受入国のニーズに対応したボランティア派遣をすることが前提である。概ね国別事業実施計画に沿った派遣が為されている一方、ボランティアの充足率向上という課題も確認することとなった。

相手国の要請に対応するためには、国際協力人材の裾野を拡大し、人材確保が容易にできる環境作りが必要である。さらに公募段階では、ボランティア活動の目的を明確に提示し活動の意義を応募者に伝える一方で、受入窓口機関には、応募・選考状況情報を共有し、派遣計画に反映させることも必要である。応募者が少ない職種分野の要請に対しては、極力応募し易い職種、要請内容を複数職種に分けて要請を取り付ける等の工夫が必要である。また、要請によっては必要な技術力・語学力・調整力・コミュニケーション能力等の程度を明確化し、人材を確保する手法の検討も必要であろう。

これらのことを進めるために、途上国の活動経験から任国を知り、求められる知識・技術についての情報を持つ貴重な人材である、帰国ボランティアの果たす役割は重要である。その貴重な人材をネットワークで結び、ボランティア活動の体験を身近に紹介できる環境を整えることでニーズに合った人材の発掘、確保が可能となる。また、このネットワークの中から、将来シニア海外ボランティアの参加者確保も容易になると考えられる。これと関連し、外部機関との連携も人材確保に有用である。ニーズの高い職種分野に関係する外部機関の人材をボランティアとして確保すること、JICA と外部機関が連携し研修制度を作り、参加者育成を行うこと、また、帰国ボランティアを外部機関と密接な連携が取れる体制を支援すること等も一案である。

JICA 在外事務所は、各省庁の受入機関とボランティア派遣前の相互確認をし、活動内容を詰めることが重要であり、特に在外事務所が作成する要望調査票は一層の精査が求められる。派遣職種によっては、現地のニーズをより明確化にすることが重要である。受入機関がボランティアに求めている知識、技術の内容とレベルを具体的に情報提供することにより、応募者自身の判断が容易になり、参加意欲も高められる。

相手国ニーズへの対応という観点では、合格者が派遣前訓練を開始するまでに、要請への技術面情報収集を支援することも必要である。そのために、担当分野の要請内容を把握しており、途上国における活動についても精通している技術顧問の活用が重要である。技術顧問による合格者への支援方法には、他の合格者も様々なケースを知ることが可能になるインターネットの掲示板を活用する。

(2) 視点 開発途上国・地域と我が国との間の友好親善及び相互理解の深化

派遣前訓練を、ボランティアが高い資質を備えられる訓練内容にするため、講座等の内容や実践方法を更に研究する必要がある。また、どのようなボランティアが現地の人々に求められているのか隊員候補生に情報提供していくことも重要である。高い評価を得た、現地の人々との相互理解をベースとした活動姿勢は、我が国のボランティア事業の成果を広げる意味においても維持すべきと考えられる。

(3) 視点 ボランティア経験の社会への還元

社会還元活動の意味を広義に捉えることを強調すべきであろう。帰国報告会や講演会のみならず、もっと多様な発信をするよう認識してもらうことが重要である。発信手段については、事業実施者側との協力・連携の中で考えていくことが効果的であると思われる。

現地で得た知識や経験を伝えるという活動について、学校教育以外にも大学等の研究機関、NGO、NPO、あるいは自治体の国際関係団体等への、さらなる展開が期待される。まず大学等の研究機関においては、国際協力と社会開発の実践的な検証など、より学術的な分野に活かされるような環境づくりを支援することが必要である。NGO、NPOなどの市民団体においては、途上国で携わった様々な技術協力をグローバル社会の課題として市民と考えるような活動につながるよう支援することが必要だろう。自治体の国際関係団体などで社会還元活動を行うことは、広く市民社会にアピールできる機会につながるため、各地の帰国ボランティア OB/OG の組織やネットワークなどと協力しながら、活動の場づくりを支援することが必要であろう。

現在、派遣前訓練および帰国時研修において社会還元に関する説明をする機会が設けられているが、派遣中にもそうした意識付けが必要であると思われる。それについては、帰国前の在外事務所において、社会還元活動手法等の事前研修を実施することも効果的であると考えられる。

評価の体系図

